

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策			担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・東日本大震災復興構想会議提言(H23.6.25) ・我が国の食と農林漁業の再生のための中間提言(H23.8.2) ・「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(H28.3.11閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における原子力発電所の事故により、放射性物質が広範囲に放出されたことを踏まえ、放射性物質による農地土壌等を通じた農畜産物等の汚染、食品衛生法上の基準値を超える農畜産物等の流通及び消費者への健康被害を未然に防止するため、放射性物質による農畜産物・特用林産物・農地土壌等への影響の実態を調査する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災における原子力発電所の事故により、放射性物質が広範囲に放出されたことを踏まえ、 ①農畜産物・特用林産物・農地土壌等の放射性物質濃度の調査(事務費) ②肥料及び肥料原料中における放射性物質や有害成分の含有実態調査(委託費) ③都道府県等における放射性物質による農畜産物等への影響の検証(交付金)【交付率:定額(1/2以内)】【平成26年度までの事業】 ④放射性物質の飼料から畜産物等への移行についての実態調査(委託費)【平成25年度までの事業】を実施。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	788	424	261	208	161				
		補正予算	▲275	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		513	424	261	208	161				
	執行額		278	256	105	-	-				
執行率(%)		54%	60%	40%	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-			成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-			目標値	-	-	-	-	-	-	
	-			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	本対策は、放射性物質による農畜産物・特用林産物・農地土壌等への影響の実態を調査することにより、消費者の健康への悪影響の未然防止等に向けた取組の推進に資することを目標としており、数値化することは難しい。				各自治体の放射性物質検査や実態調査の円滑な推進に資する事を目標とする。 なお、各年度において自治体から要望のあった検査については、全て実施している。						
	代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	各自治体からの放射性物質の検査要望について、可能な限り要望どおり検査を受託して実施すること。		各自治体からの放射性物質の検査要望に対する検査受託実績の割合。		実績	%	100	100	100	-	-
				目標値	%	100	100	100	100	100	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	農畜産物・特用林産物・農地土壌等における放射性物質濃度の把握(検査点数)				活動実績	点数	18,188	18,513	14,443	-	
					当初見込み	点数	37,916	37,366	33,328	26,919	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	肥料及び肥料原料中の放射性物質や有害成分の含有に関する科学的データの収集(分析点数)				活動実績	点数	784	958	500	-	
					当初見込み	点数	1,427	1,411	906	769	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
放射線物質による農畜産物等への影響の検証に取り組んだ都道府県の数	活動実績	都県	10	9	-	-	-	
	当初見込み	都県	18	18	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
放射線物質の飼料から畜産物等の移行に関する科学的データの収集	活動実績	試験	9	-	-	-	-	
	当初見込み	試験	9	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/検査点数	単位当たりコスト						
執行額/検査点数	単位当たりコスト	円	8,797	9,445	5,985	6,620		
	計算式	/	160,003,603/18,188	174,857,613/18,513	86,442,395/14,443	178,204,000/26,919		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/分析点数	単位当たりコスト						
執行額/分析点数	単位当たりコスト	円	16,741	5,982	33,570	36,575		
	計算式	/	13,125,000/784	5,730,657/958	16,784,805/500	28,126,000/769		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/事業実施主体数	単位当たりコスト						
執行額/事業実施主体数	単位当たりコスト	千円	2,256	2,455	-	-		
	計算式	/	67,675/30	73,641/30	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/試験数	単位当たりコスト						
執行額/試験数	単位当たりコスト	千円	3,869,697	-	-	-		
	計算式	/	34,827,275/9	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費	180	133	農林畜産物中の放射性物質濃度が年々減少傾向にある中、対象都県における「検査ガイドライン」に基づく検査に対する支援に必要な所要額を要求。				
	放射性物質を含む肥料の安全確保調査委託費	28	28					
計	208	161						
政策評価、経済・財政再生	政策	1. 食料の安定供給の確保						
	施策	(1) 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

アクション・プログラムとの関係	改革項目 （第一階層）	分野:	-							
		KPI （第一階層）			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
		KPI （第二階層）			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島県知事をはじめ各自治体の首長等から農畜産物等の放射性物質検査や実態調査にかかる経費について国が負担すること等の要望・意見書が提出されており、国民のニーズに応えたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針等に基づき国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	閣議決定されている「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針に基づく事項のため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は主に一般競争入札で選定している、応札についても複数者の応札があり、支出先の選定は妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は福島県及びその周辺において、食品衛生法の基準値を超えた農畜産物の流通及び消費者への健康被害を防止するものであり、国民全体が受益者であることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に当たっては競争を実施しており、単位コストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即したものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が高くなった理由は、事故発生から5年を超過し「検査計画、出荷制限等の品目・区域等の設定・解除の考え方」に該当する品目又は区域が減少したこと及び入札における競争性の高まりによるものであり、やむを得ないものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札において競争性が確保できるよう発注内容や業務量を考慮している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各自治体の要望に応える検査を実施し、基準値を超える農畜産物等の流通を未然に防止できていることから、目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	消費者への健康被害等の防止のためには放射性物質濃度の調査を実施する以外の手段・方法は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各自治体からの検査要望には応えており、活動実績は十分である。

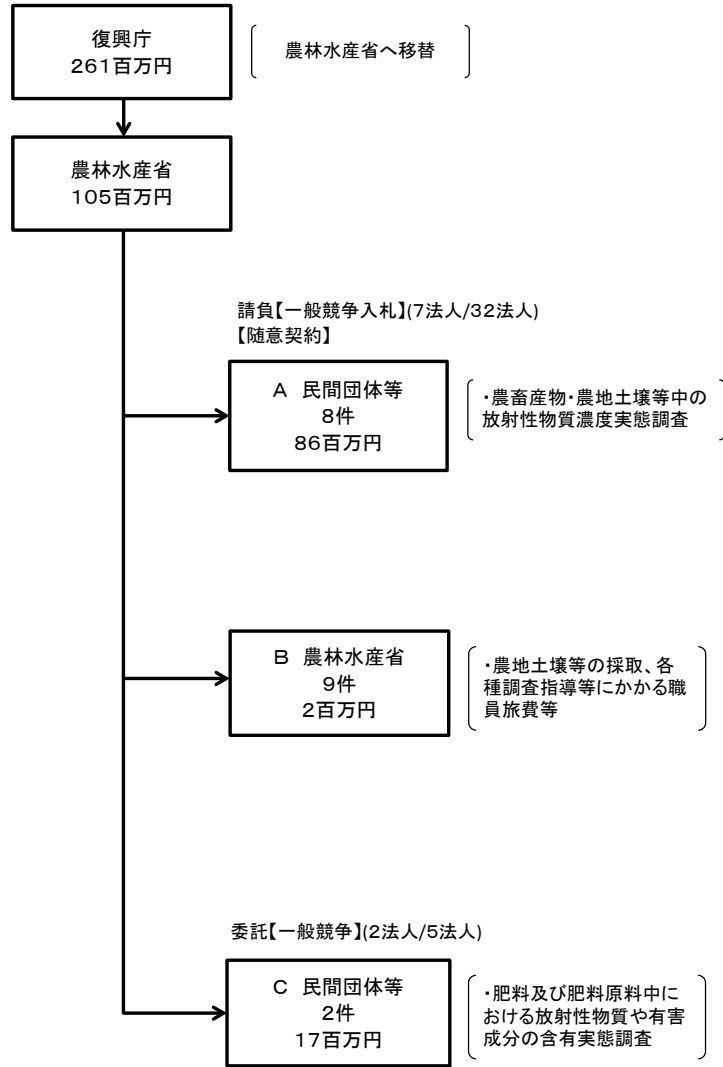
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	基準値を超える農畜産物等の流通を未然に防ぐことにより、消費者の不安の払拭に繋がっており、成果は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業では、国産農畜産物等にかかる放射性物質のモニタリング検査や実態調査を実施。 ・各自治体が発行している食品中の放射性物質のモニタリング検査を検疫所等が受入することで検査を補完。 ・大臣管理漁業等で漁獲される回遊性魚種等を中心に放射性物質調査を実施。 	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0323		輸入食品の監視体制強化等事業
	水産庁	0155	放射性物質影響調査推進事業	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針「2. (3)③農林水産業の再生、(4)③避難指示の解除と帰還に向けた取組の拡充等 及び⑤事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組の拡充」の内容に基づくものであり、また福島県知事をはじめ各自治体から農畜産物等の放射性物質検査にかかる経費について国が負担すること等の要望・意見書が提出されていることから、国民のニーズに応えたものと言える。また、各自治体の要望に応じて、農畜産物等に関する検査等を実施し、食品衛生法上の基準値を超える農林畜産物等の流通及び消費者への健康被害を未然に防止できていることから、事業目的を達成している。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各自治体が放射性物質検査計画作成の元とする「検査計画、出荷制限等の品目・区域等の設定・解除の考え方」(原子力災害対策本部決定)の改正内容、各自治体の検査実績、検査要望等を踏まえ、基準値を超える食品の流通を防ぐために必要としている検査が、引き続き適切に行われるよう、必要な支援を実施する。 ・基準値を超える事例が少なくなってきたことから、各自治体と今後の検査体制のあり方を調整し、事業終期について検討する。 		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	農畜産物等における放射性物質の影響を調査することにより消費者の健康への悪影響を未然に防止することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成27年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 また、事業の終期については、復興の状況及び被災者のニーズを踏まえ平成29年度以降検討していくこととしたい。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	53	
平成25年度	084・新25-040	平成26年度	107	平成27年度	0108	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 用途の双方で実 情が分かるよう に記載）	A.一般財団法人 日本冷凍食品検査協会			B.職員A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	分析費	農畜産物、飼料、加工品及び副産物等の放射能含有実態調査業務	19.4	旅費等	放射性物質濃度等調査のための打合せ等	0.6
	運送費	農畜産物、飼料、加工品及び副産物等の放射能含有実態調査送料	1.8			
	計		21.2	計		0.6
	C.一般財団法人新潟県環境分析センター			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
分析費	Sr89及びSr90の分析費用	8.7				
人件費等	分析結果の検討報告書作成等の人件費	2.4				
一般管理費	社内管理の為の一般管理費	1.1				
計		12.2	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本冷凍食品検査協会	7010405001908	農畜産物等の放射性物質濃度の調査	21.2	一般競争入札	4	--	
2	一般財団法人九州環境管理協会	5290005013749	放射性物質含有土壌のRIP調査業務	17.3	随意契約(公募)	-	--	
3	一般財団法人東海技術センター	2180005014042	農地土壌への降下物等の放射性物質濃度調査業務	5.5	一般競争入札	7	--	
4	一般財団法人東海技術センター	2180005014042	放射性物質含有土壌の理化学性等調査業務	11	一般競争入札	2	--	
5	環境リサーチ株式会社	8010101000808	放射性物質に係る生産現場実態調査業務	14.3	一般競争入札	3	--	
6	環境リサーチ株式会社	8010101000808	土壌等中の放射能含有実態調査業務	1.9	一般競争入札	7	--	
7	ユーロフィン・フードアンドプロダクト・テストイング株式会社	2010801020607	特用林産物等の放射性物質濃度の調査	12.6	一般競争入札	3	--	
8	株式会社理研分析センター	4390001007877	飼料作物の放射性物質濃度の調査	1.8	一般競争入札	6	--	
9	日立アロカメディカル株式会社	6012401012170	放射能測定器運送・動作確認業務	0.4	随意契約(少額)	-	--	
10	日立アロカメディカル株式会社	6012401012170	放射能測定器運送・動作確認業務	0.4	随意契約(少額)	-	--	
11	株式会社三省堂書店	7010001016830	図書代	0.1	随意契約(少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	出張旅費	0.6	-	-	-	
2	職員A	-	学会参加費	0.1	-	-	-	
3	職員A	-	学会資料代	0.1	-	-	-	
4	職員B	-	出張旅費	0.4	-	-	-	
5	職員C	-	出張旅費	0.3	-	-	-	
6	株式会社アイエシ イ・トラベル	7010001128717	交通費	0.1	-	-	-	
7	職員D	-	出張旅費	0.1	-	-	-	
8	職員E	-	出張旅費	0.1	-	-	-	
9	職員F	-	出張旅費	0.1	-	-	-	
10	職員G	-	出張旅費	0.1	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人新潟 県環境分析センター	9110005006601	貝類由来肥料中の放射性 物質測定法確立	12.2	一般競争入札	2	95.7%	-
2	一般財団法人東京 顕微鏡院	3010005004232	腐葉土等中の放射性物質 含有量調査	4.6	一般競争入札	3	48.9%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	